

議 論 の ポ イ ン ト

日韓造船課長級会議で議論された主な内容は以下のとおり。

両国は、市場原理を活用した供給能力過剰問題の解決を進めていくことの重要性を共有するとともに、OECD 造船部会における国際規律の策定に向けた議論に中国の参加を得るため協働していくことについて合意しました。

一方、我が国から、2018年1月に韓国政府が政府系金融機関による前受金返還保証(RG)の発給に関するガイドラインを大幅に緩和し、一部案件・船種においては赤字受注でもRGを発給するように運用を改正したことについて、安値受注を助長することにつながるとして懸念を伝えました。これに対して、韓国からは赤字受注防止の重要性は認識していると応答がありました。

また、2018年4月に韓国政府が発表した「造船産業の発展戦略」及び「海運再建5ヵ年計画」における支援措置について、投機的な発注を助長し、造船市場を歪曲する恐れがあると懸念を日本から伝えました。

最後に我が国から、上記を含めた韓国による造船業に対する公的支援措置は、造船業の公正な競争条件を歪曲する恐れがあるため、WTO協定に基づく紛争処理プロセス適用検討も含め、是正等のアクションが早急に必要である旨申し入れました。